

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2025年11月13日  
【中間会計期間】 第165期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）  
【会社名】 株式会社リンコーポレーション  
【英訳名】 RINKO CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本間 常悌  
【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号  
【電話番号】 新潟025(245)4113番  
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 前山 英人  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階  
株式会社リンコーポレーション 東京支社  
【電話番号】 東京03(3438)1433番  
【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支社長 鶩尾 峰之  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社リンコーポレーション 東京支社  
(東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	6,652	6,863	13,542
経常利益 (百万円)	218	252	616
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	177	390	526
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	87	557	141
純資産額 (百万円)	17,718	18,467	17,981
総資産額 (百万円)	38,341	39,548	38,500
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.37	150.42	205.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	46.7	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	797	435	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	195	115	756
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	255	181	557
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	703	509	371

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、従業員持株会信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

2025年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当中間期）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が継続している一方で、物価高の影響や為替の動向、不安定な国際情勢等を背景に、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループは、主力の運輸部門は、貨物取扱量が増加し前年同中間期比で增收増益、ホテル事業部門は、設備投資の影響等から前年同中間期比で減収減益となりました。

この結果、当中間期の当社企業グループの売上高は68億6千3百万円（前年同中間期比3.2%の増収）、営業利益は1億8千万円（前年同中間期比21.7%の増益）、経常利益は2億5千2百万円（前年同中間期比15.5%の増益）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益2億4千6百万円を計上した結果、3億9千万円（前年同中間期比120.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （運輸部門）

当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱量が前年同中間期比で増加した中、主力である運輸部門の貨物取扱数量も一般貨物、コンテナ貨物共に前年同中間期比で増加し、278万8千トン（前年同中間期比8.3%の増加）となりました。

とりわけ一般貨物は、主要貨物である素材原料が当中間期は堅調に推移し、同部門の増収に繋がりました。また、利益面では、物価高や人件費増加などの影響はあるものの、作業効率向上などに努め、利益を確保しました。この結果、同セグメントの売上高は50億2千4百万円（前年同中間期比3.3%の増収）、利益は5千2百万円（前年同中間期は2千8百万円の損失）となりました。

##### （不動産部門）

不動産賃貸は賃貸契約の増加などにより堅調に推移しましたが、商品土地の販売がなく、同セグメントの売上高は1億3千6百万円（前年同中間期比7.0%の減収）、利益は6千7百万円（前年同中間期比5.5%の増益）となりました。

##### （ホテル事業部門）

宴会、レストラン部門は、概ね堅調に推移しましたが、宿泊部門は、今年4月に完了した中高層階の客室改装工事がその期間中の客室の稼働に影響を及ぼしました。この結果、同セグメントの売上高は11億6千7百万円（前年同中間期比0.6%の減収）となりました。また、経費面では当該工事に伴い減価償却費や消耗品費などが増加した結果、利益は2千2百万円（前年同中間期比72.4%の減益）となりました。

##### （関連事業部門）

機械整備業が部品の販売を中心に取扱が増加したほか、木材リサイクル業、商品販売業も堅調に推移した結果、同セグメントの売上高は5億6千1百万円（前年同中間期比14.0%の増収）、利益は4千1百万円（前年同中間期比23.0%の増益）となりました。

#### 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて10億4千8百万円増加し、395億4千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形、営業未収入金及び契約資産の増加などにより流動資産が5億9千2百万円増加したことによると加え、設備投資による有形固定資産の増加1億8千7百万円、時価上昇の影響などによる投資有価証券の増加2億5千7百万円などにより、固定資産が4億5千6百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて5億6千2百万円増加し、210億8千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金、電子記録債務、その他の流動負債の増加などによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて4億8千6百万円増加し、184億6千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億8千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8千6百万円などによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億3千5百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが1億1千5百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが1億8千1百万円の支出超過となった結果、前連結会計年度末より1億3千8百万円増加し、5億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前中間純利益、減価償却費などの資金の増加要因が、売上債権の増加額などの資金の減少要因を上回ったことにより、4億3千5百万円の収入超過（前年同期比45.6%の減少）となりました。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

有形固定資産の取得による支出などの資金の減少要因が、投資有価証券の売却による収入などの資金の増加要因を上回ったことにより、1億1千5百万円の支出超過（前年同期は1億9千5百万円の支出超過）となりました。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

主にリース債務を含む有利子負債が純減したことにより、1億8千1百万円の支出超過（前年同期は2億5千5百万円の支出超過）となりました。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,700,000	2,700,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	2,700	-	1,950,000	-	805,369

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	653	24.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	134	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	134	4.99
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	134	4.99
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3-10	120	4.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	94	3.50
学校法人新潟総合学園	新潟市北区島見町1398	90	3.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	88	3.30
リンクコーポレーション 取引先持株会	新潟市中央区万代5丁目11-30	74	2.75
日本海曳船株式会社	新潟市中央区竜が島1丁目7-14	71	2.66
計	-	1,597	59.22

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式88,900株は含まれておりません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,694,900	26,949	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	2,700,000	-	-
総株主の議決権	-	26,949	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式88,900株(議決権数889個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	2,400	-	2,400	0.09
計	-	2,400	-	2,400	0.09

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式88,900株については、上記の自己株式等には含まれてありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,363	520,696
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,569,609	2,929,098
電子記録債権	274,306	304,097
棚卸資産	195,506	199,091
その他	218,458	279,126
貸倒引当金	3,924	4,196
流動資産合計	3,635,319	4,227,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,105,038	21,364,118
減価償却累計額	15,392,204	15,499,440
建物及び構築物(純額)	5,712,834	5,864,677
機械装置及び運搬具	1,898,280	2,045,231
減価償却累計額	1,651,671	1,661,985
機械装置及び運搬具(純額)	246,609	383,245
土地	21,940,621	21,940,881
リース資産	624,090	588,694
減価償却累計額	252,795	211,954
リース資産(純額)	371,295	376,739
建設仮勘定	300,109	-
その他	1,067,229	1,230,986
減価償却累計額	952,073	921,934
その他(純額)	115,155	309,052
有形固定資産合計	28,686,626	28,874,596
無形固定資産		
リース資産	33,197	22,725
その他	20,126	35,109
無形固定資産合計	53,323	57,834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,667,692	5,924,797
繰延税金資産	148,811	156,310
その他	341,826	341,625
貸倒引当金	40,533	40,588
投資その他の資産合計	6,117,797	6,382,145
固定資産合計	34,857,747	35,314,577
繰延資産		
社債発行費	7,443	6,132
繰延資産合計	7,443	6,132
資産合計	38,500,510	39,548,624

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,429,189	1,687,319
電子記録債務	126,908	242,060
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,575,658	2,766,633
リース債務	132,924	137,556
未払法人税等	88,645	84,369
賞与引当金	278,385	298,984
その他	698,439	803,152
流動負債合計	7,310,150	7,600,076
<b>固定負債</b>		
社債	610,000	470,000
長期借入金	3,965,301	4,274,291
リース債務	308,338	298,444
繰延税金負債	2,396,949	2,471,146
再評価に係る繰延税金負債	4,749,284	4,749,284
退職給付に係る負債	718,163	757,292
資産除去債務	317,544	318,618
その他	142,972	141,595
固定負債合計	13,208,555	13,480,675
<b>負債合計</b>	<b>20,518,705</b>	<b>21,080,751</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	3,262,276	3,545,243
自己株式	204,238	168,044
株主資本合計	5,817,279	6,136,439
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,585,242	2,772,005
土地再評価差額金	9,156,175	9,156,175
退職給付に係る調整累計額	423,106	403,251
その他の包括利益累計額合計	12,164,524	12,331,432
<b>純資産合計</b>	<b>17,981,804</b>	<b>18,467,872</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,500,510</b>	<b>39,548,624</b>

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,652,266	6,863,956
売上原価	5,857,910	6,006,525
売上総利益	794,356	857,430
販売費及び一般管理費	645,964	676,784
営業利益	148,391	180,645
営業外収益		
受取利息	199	700
受取配当金	100,979	121,424
雑収入	13,295	8,184
営業外収益合計	114,474	130,308
営業外費用		
支払利息	38,127	52,621
雑支出	6,364	6,128
営業外費用合計	44,491	58,749
経常利益	218,374	252,205
特別利益		
固定資産売却益	14,167	9,694
投資有価証券売却益	-	246,145
特別利益合計	14,167	255,840
特別損失		
固定資産処分損	6,380	54,500
特別損失合計	6,380	54,500
税金等調整前中間純利益	226,161	453,545
法人税、住民税及び事業税	54,531	79,843
法人税等調整額	5,965	17,166
法人税等合計	48,566	62,677
中間純利益	177,594	390,868
親会社株主に帰属する中間純利益	177,594	390,868

【中間連結包括利益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	177,594	390,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,439	186,763
退職給付に係る調整額	18,263	19,855
その他の包括利益合計	<u>264,703</u>	<u>166,907</u>
中間包括利益	87,108	557,775
( 内訳 )		
親会社株主に係る中間包括利益	87,108	557,775

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	226,161	453,545
減価償却費	358,077	400,066
繰延資産償却額	1,310	1,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,573	326
賞与引当金の増減額(は減少)	18,500	20,599
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,054	39,128
退職給付費用	26,263	28,927
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	586
受取利息及び受取配当金	101,178	122,124
支払利息	38,127	52,621
有形固定資産売却益	14,167	9,694
有形固定資産処分損	6,380	54,500
投資有価証券売却益	-	246,145
売上債権の増減額(は増加)	92,827	389,280
棚卸資産の増減額(は増加)	9,917	3,585
その他の資産の増減額(は増加)	17,941	23,170
仕入債務の増減額(は減少)	62,360	305,496
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	54
その他の負債の増減額(は減少)	18,245	54,959
その他	4,846	4,536
小計	<u>736,077</u>	<u>453,599</u>
利息及び配当金の受取額	101,178	122,124
利息の支払額	40,066	56,164
法人税等の支払額	38,117	85,857
法人税等の還付額	38,507	1,337
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>797,580</u>	<u>435,040</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	204,108	375,916
有形固定資産の売却による収入	32,235	10,205
有形固定資産の除却による支出	1,121	8,589
無形固定資産の取得による支出	610	3,165
投資有価証券の取得による支出	2,687	57,519
投資有価証券の売却による収入	-	326,260
その他の支出	18,450	9,212
その他の収入	637	3,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>195,304</u>	<u>115,475</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	400,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,358,986	1,500,035
リース債務の返済による支出	58,447	69,420
自己株式の売却による収入	32,424	35,826
自己株式の取得による支出	-	5
社債の償還による支出	140,000	140,000
配当金の支払額	80,043	107,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>255,052</u>	<u>181,377</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346,750	138,153
現金及び現金同等物の期首残高	356,973	371,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	703,724	509,305

**【注記事項】**

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9月30日 )
商品	118,230千円	127,388千円
仕掛品	18,193	19,758
原材料及び貯蔵品	59,081	51,944

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日 )
給料	131,310千円	123,452千円
賞与引当金繰入額	43,001	42,227
退職給付費用	10,345	11,556

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日 )
現金及び預金勘定	715,850千円	520,696千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,125	11,391
現金及び現金同等物	703,724	509,305

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,926	30	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,901	40	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	4,472,599	-	-	-	4,472,599	-	4,472,599
不動産事業	-	13,921	-	-	13,921	-	13,921
機械整備販売業	-	-	-	277,849	277,849	-	277,849
ホテル業	-	-	1,168,533	-	1,168,533	-	1,168,533
その他附帯事業	346,634	-	-	175,425	522,060	-	522,060
その他	22,443	-	-	21,206	43,649	-	43,649
顧客との契約から生じる収益	4,841,677	13,921	1,168,533	474,481	6,498,614	-	6,498,614
その他の収益	23,994	129,658	-	-	153,652	-	153,652
外部顧客への売上高	4,865,672	143,579	1,168,533	474,481	6,652,266	-	6,652,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	590	3,567	5,790	18,574	28,522	28,522	-
計	4,866,262	147,146	1,174,323	493,056	6,680,789	28,522	6,652,266
セグメント利益又は損失( )	28,256	64,357	81,588	33,743	151,432	3,040	148,391

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,040千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	4,621,065	-	-	-	4,621,065	-	4,621,065
不動産事業	-	735	-	-	735	-	735
機械整備販売業	-	-	-	333,885	333,885	-	333,885
ホテル業	-	-	1,162,885	-	1,162,885	-	1,162,885
その他附帯事業	356,254	-	-	184,219	540,473	-	540,473
その他	23,504	-	-	26,596	50,101	-	50,101
顧客との契約から生じる収益	5,000,823	735	1,162,885	544,701	6,709,145	-	6,709,145
その他の収益	22,326	132,484	-	-	154,810	-	154,810
外部顧客への売上高	5,023,149	133,219	1,162,885	544,701	6,863,956	-	6,863,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,729	3,567	4,469	17,141	26,908	26,908	-
計	5,024,879	136,786	1,167,354	561,843	6,890,864	26,908	6,863,956
セグメント利益	52,019	67,880	22,486	41,516	183,902	3,256	180,645

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,256千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日 )
1 株当たり中間純利益	69円37銭	150円42銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	177,594	390,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	177,594	390,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,560	2,598

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（従業員持株会処分型）に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において 98 千株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社リンクコーポレーション  
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋顯

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。